

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 手 博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 窪 田 直 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 窪 田 直 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1【提出理由】

2025年6月25日開催の当社第208回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2025年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の配当の件

期末配当に関する事項

金銭

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金70円 総額10,633,733,040円

剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月26日

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として、満岡 次郎、井手 博、盛田 英夫、小林 淳、瀬尾 明洋、佐藤 篤、中西 義之、松田 千恵子、碓井 稔、内山 俊弘、田中 弥生、吉田 憲一郎を選任するものです。
なお、中西 義之、松田 千恵子、碓井 稔、内山 俊弘、田中 弥生、吉田 憲一郎は社外取締役です。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、福本 保明、早稲田 祐美子を選任するものです。なお、早稲田 祐美子は社外監査役です。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件

取締役の報酬総額として、年額10億9,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まない。）を維持し、うち社外取締役分を1億1,000万円以内へ改定するものです。

第5号議案 取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度導入の件

取締役（社外取締役を除く）を対象とした報酬制度として、新たに譲渡制限付株式報酬を導入するものです。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合 (%)
第 1 号議案	1,095,349	893	7,815	(注 1)	可決 98.92
第 2 号議案					
満岡 次郎	911,106	185,139	7,815	(注 2)	可決 82.28
井手 博	882,634	213,610	7,815		可決 79.71
盛田 英夫	1,064,305	31,944	7,815		可決 96.11
小林 淳	1,077,369	18,880	7,815		可決 97.29
瀬尾 明洋	1,082,686	13,563	7,815		可決 97.77
佐藤 篤	1,082,559	13,690	7,815		可決 97.76
中西 義之	1,086,857	9,392	7,815		可決 98.15
松田 千恵子	1,090,424	5,825	7,815		可決 98.47
碓井 稔	1,087,008	9,241	7,815		可決 98.16
内山 俊弘	1,087,188	9,061	7,815		可決 98.18
田中 弥生	1,092,376	3,874	7,815		可決 98.65
吉田 憲一郎	1,091,364	4,886	7,815		可決 98.55
第 3 号議案					
福本 保明	1,084,924	11,326	7,815	(注 2)	可決 97.97
早稲田 祐美子	1,091,051	5,198	7,815		可決 98.53
第 4 号議案	1,063,967	32,198	7,909	(注 1)	可決 96.08
第 5 号議案	1,073,883	21,870	8,322	(注 1)	可決 96.98

(注) 1 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。

2 議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

以 上